

令和7年度第1回長岡京市地域健康福祉推進委員会報告

日 時：令和7年9月18日（木） 午前10時00分～12時00分

場 所：長岡京市立中央公民館 2階 講座室

出席者：

推進委員：安藤委員、島田委員、松田委員、長谷川委員、西小路委員、佐々谷委員、西野委員、北村委員

（欠席者：武田委員、村上委員、井上委員、鈴木委員、奥野委員、田尻委員、栗山委員）

健康福祉部職員：川村健康福祉部長、杉原健康福祉部健康長寿担当部長、小野健康づくり推進課保健師長、宮本障がい福祉課長、板垣高齢介護課長、中村子育て支援課長、川端生活支援課長

地域福祉連携室：田端健康福祉部次長、徳田室長補佐、村田保健師長、谷口保健師長、林田主査、渡邊主査、田村

オブザーバー：長岡京市社会福祉協議会総合生活支援センター 奥田センター長
細平きずなグループ長

傍聴者：1名

配付資料

- ・地域健康福祉推進委員会設置要綱
- ・委員名簿
- ・長岡京市第2次地域健康福祉（中期）計画の進捗状況報告
- ・次期計画策定に向けた住民の対話ワークショップ（校区分・対象別）について（報告）
- ・住民の対話ワークショップ報告書（長岡中学校区のみ抜粋）
- ・長岡京市第2次地域健康福祉（後期）計画骨子案

1. 開会

2. あいさつ

- ・健康福祉部長よりあいさつ
- ・各委員自己紹介
- ・会長選任
- ・安藤会長よりあいさつ

3. 案 件

1. 第2次地域健康福祉（中期）計画の進捗について〔地域福祉連携室より〕

長岡京市第2次地域健康福祉（中期）計画の進捗状況報告

長岡京市第2次地域健康福祉（中期）計画の基本目標に対して設定した個々の施策の進捗状況を、1事業に対して令和5、6年度の振り返りを行った。

全67事業のうち、3つの基本目標から、重点的な事業について抜粋して説明した。

【基本目標1：地域を支える担い手づくり】

・「地域福祉活動団体支援事業」では、福祉ボランティア活動を行うNPO法人や団体に助成金を交付し、令和5年度は6団体、令和6年度は4団体に助成した。また、市民生児童委員協議会や市社会福祉協議会に対して、事務局運営や人件費補助を行うことで活動を支援しており、民生児童委員のなり手確保が課題となる中、活動負担軽減や環境整備を進めている。

【基本目標2：支えあい・助けあいの地域づくり】

・「きずなと安心の地域づくり応援事業」では、社会福祉協議会に委託し、全10小学校区にきずなコーディネーターを配置。地域の互助・共助を促進するため、活動状況のマップ化や住民参加の対話・交流を通じて課題共有や実践支援を行っている。また、「とりこぼさない支援体制整備事業」を開始し、地域支援や参加支援を強化している。

・「災害時要配慮者支援体制づくり」では、災害時要配慮者支援名簿の整備・更新を実施し、自治会や民生児童委員に共有。令和5年度の名簿登録者数は2,378人、令和6年度は2,734人。さらに、自治会長会での研修や研修動画の公開を通じて制度の理解促進に努めた。

【基本目標3：豊かに暮らせる環境づくり】

・「災害時要配慮者支援体制づくり」では、災害対策基本法改正に基づき、個別避難計画の作成を進めている。令和5年度は5件作成、令和6年度は辞退者が発生するなど実績はないが、作成を進めている。

・「成年後見制度利用促進体制整備事業」では、認知症や障がいを抱える方々の権利擁護支援を目的に、司法と福祉の連携を推進。中核機関や協議会を設置し、専門職団体との意見交換会や合同勉強会を実施した。令和5年度は専門相談を年4回実施し、令和6年度も同様の取り組みを継続している。

（質疑）

【委員】

5、6年度の事業の進捗が7年度にも継続していると理解して良いか。

【事務局】

本計画は平成28年からの15年計画であり、前期終了後に中期計画として前期を踏襲し、

ほとんどが継続案件として進められている。各部会では障害、高齢、子育てなど細かな事業について見直しが行われているが、全体的には課題解決に向けて継続実施しており、令和7年度も同様の進捗状況である。

【委員】

個別避難計画について、令和5年度には実績が5件、令和6年度には実績が0件とのことだが、市として計画対象者の総数はどの程度で、現在の到達状況はどうなっているのか。また、これらの到達状況を考慮した場合、当初立てた計画はそのままでのよいのか、それとも年度ごとでの修正を検討する必要があるのか。

【事務局】

水害や土砂災害を想定し、ハザードマップ上の危険区域に住む要配慮者を優先して個別避難計画作成を進めており、当初60～70人の計画対象者が精査され、現在は30～40人程度を対象に取り組みを進めている。

個別避難計画の作成にあたり、中には計画を作成するまでは必要ないと、作成を希望されない方もおり、そうした場合には丁寧な説明を通じて理解を促す必要がある。そのため、当初見込んでいたよりも時間がかかっている状況である。

令和6年度にはこうした事情から計画完成の数字に反映することができなかったが、令和7年度には繰り越して5件完成している。

現状、年度ごとに計画内容を更新する段階には至っていないが、市としては、個別避難計画をきっかけに、まず地域住民と要配慮者が顔見知りとなり、地域で声を掛け合いながら状況確認や支援を行う体制を整えることを目指している。

【委員】

地域福祉の推進を小学校区で進めるにあたり、きずなコーディネーターが中心となっているとのことだが、きずなコーディネーターにはどのような方が担っているのか。

【事務局】

きずなコーディネーターは、総合生活支援センターの受託者である社会福祉協議会が配置しており、自治会や地域住民に密着した支援を行っている。

地域福祉連携室、高齢介護課、自治・共助振興室と連携して毎月「きずな会議」を開催しており、地域ごとの地域福祉の推進状況や行政情報を共有し、進捗を確認しながら取り組みを進めている。

市役所職員が直接地域に赴くと、地域住民が構えてしまうことがあるため、社会福祉協議会の専門性を活かし、約10年にわたり契約のもと地域づくりを進めている。

【社会福祉協議会】

きずなコーディネーターは、地域づくりに関する経験を持つ職員を配置しており、生活支援コーディネーターと兼務しながら住民の困りごとや要望に基づいて地域づくりを進めている。

る。具体的な活動例として次の 2 事業を紹介する。

①福祉教育…市内の小学校 4 年生を対象に福祉教育を実施し、地域福祉の重要性や顔の見える関係づくりを推進している。昨年度はその教育を受けた児童が「キッズ社協」を結成し、能登半島の被災地への募金活動を企画。きずなコーディネーターがその活動をサポートした。

②外国人住民との交流…外国人住民が増加する中で、外国人住民とのコミュニケーションに不安を抱える地域住民に対し、「日本語おしゃべりカフェ」を開催。地域住民と外国人住民が交流できる機会を提供し、地域に交流のきっかけづくりを持ち帰り、外国人住民への声かけを促進するなど、段階的に交流の輪を広げる取り組みを進めた。

長岡京市第 2 次地域健康福祉（後期）計画策定について〔地域福祉連携室より〕

①次期計画策定のための住民懇談会の報告

長岡京市第 2 次地域健康福祉（後期）計画および長岡京市社会福祉協議会の第 5 次地域福祉活動計画の策定にあたり、市と社会福祉協議会が共同で実施した。

校区別に、地域活動者および地域住民が参加し、中学校区ごとに 4 回、対象別として、テーマ別に全地域から参加者を選定し 5 回実施した。

社会福祉協議会の地域福祉活動計画の 4 つの活動方針に基づき、過去 5 年間の取り組みを振り返り、次の 5 年間の目標達成に向けた意見交換を実施。

住民懇談会を通じて共通して出された課題としては、①地域の繋がり、人と人との繋がり希薄化、②自治会やコミュニティ離れ、③活動の担い手や後継者の不足、④活動場所や交流する場所の不足、⑤世代間や地域間での交流の不足などが挙げられた。

住民懇談会で得られた意見を基に、後期計画では新たな課題への対応というよりも、前期・中期計画での目標達成を引き続き進め、既存の課題への継続的な取り組みが重要であることを確認した。

②長岡京市第 2 次地域健康福祉（後期）計画骨子案〔地域福祉連携室より〕

1 章で計画策定の趣旨や背景、2 章で地域福祉の課題について記載している。3 章「地域健康福祉推進の方策」では、地域健康福祉推進のための方策について以下のとおり記述している。

- ・「包括的で重層的な支援体制づくり」を基盤とし、「とりこぼさない支援体制整備事業」を推進する。
- ・住民個人・世帯への相談支援、参加支援、地域づくり支援の 3 つを柱とし、様々な事業や分野と連携・協働しながら展開する。
- ・潜在的担い手の支援や活動立ち上げのサポートを通じて、地域の絆を育み持続可能なコミュニティ形成を目指す。

4 章では中期計画からの基本理念と目標を継承して明記しており、5 章では基本目標に対する施策の内容を記載した。

ほとんどの事業は継続実施であり、その中で後期計画からの新規事業と事業内容の見直しを行った事業を中心に、特に重点的な事業について説明する。

【基本目標 1：地域を支える担い手づくり】

- ・地域福祉活動団体支援事業：社協や民生児童委員への財政支援やマンパワー提供する。
- ・ボランティア活動等の推進：NPO 法人や団体への助成金を交付する。交付申請の手続きをオンライン申請で簡便化する。

【基本目標 2：支えあい・助けあいの地域づくり】

- ・こどもの居場所づくりを通じた多世代交流事業：子どもを軸に多世代交流を促進し、地域のつながりを再構築する。
- ・とりこぼさない支援を考えるプラットフォーム：専門職・団体・企業など多様な主体が交流し、地域での支えあいの基盤を強化する。

【基本目標 3：豊かに暮らせる環境づくり】

- ・教育・福祉の連携の充実：教育・健康・福祉の連携を強化し、子ども一人ひとりの包括的な成長支援を目指す。
- ・成年後見制度利用促進体制整備事業：権利擁護支援を推進し、地域連携ネットワークを構築する。
- ・ひきこもり支援推進事業：伴走型支援を通じた個別対応と若年層への早期支援を継続する。

最後に 6 章で施策の取り組み目標を記載しており、施策ごとに「検討」「実施」「充実」「推進」の段階で目標を整理し、後期計画期間中に総括を行い、目的達成を目指す。

(質疑)

【委員】

1 つ目は、計画は事業ベースで作成されており、実効性があると言える。一方で、新たな課題が浮上した場合に対応するため、総合的な状況把握を目的とした調査を必要に応じて実施する旨、計画の総論部分に盛り込む方がよいと思う。特に、15 年計画の最終期間であることを踏まえ、次の長期計画に向けた準備としても調査の必要性を盛り込んではどうか。

2 つ目は、計画に記載された重層的な支援体制の連携内容が市民にとって分かりづらい点がある。地域福祉推進のためには、具体的な事例などを提示し、市民が支援体制をイメージしやすい形で広報する必要がある。

例えば、ヤングケアラー問題を含む幅広い年齢層への支援については、プライバシーの観

点から出しにくい場合は、事例を組み合わせるなどの方法で、個別具体的な事例を示しながら市民に共有することが重要である。

【事務局】

過去 5 年間で社会状況が大きく変化し、計画で多岐にわたる課題を網羅するのは難しい中、孤独・孤立支援法やヤングケアラー問題、災害対応などについて、市民が困ったときに支援を利用できることを分かりやすく示す必要性を認識した。具体例やイメージを含めた広報内容について、協議を進める。

【委員】

不登校やひきこもり、ヤングケアラーなど、重なり合う課題に対応するため、長岡京市における地域の実態を踏まえた施策が必要。また、外国人住民の増加や地域の多様化についても、現況をしっかりと把握し、後期計画に反映させる必要がある。

さらに、全国的に注目される青少年の自殺問題などについても、地域の状況を踏まえた丁寧な施策が求められている。

いずれも、現況を踏まえた上での取り上げ方が必要であり、後期計画では重点的な課題を明確化し、市民への広報や関係機関への周知を含めた取り組みを検討する必要がある。

【事務局】

不登校やひきこもりについては、中期計画では明記が少ないが、計画推進後に相談窓口を設置するなどの対応を追加している。今後の整理と重点化が必要である。

自殺対策については、別途「長岡京市自殺対策計画」を策定しており、第 3 次計画では地域健康福祉計画と統合する可能性を検討中。

外国人住民の増加に伴うごみ出しや災害対応などの身近な課題についても注目しつつ、地域づくりに取り組んでいるが、より分かりやすい形での対応を検討していく。

【委員】

住民懇談会において小学校 4 年生を対象に意見聴取を行った点について、小学 4 年生を対象を限定した理由について聞きたい。中学生や高校生を含めたワークショップの実施ができれば、若者の意見を聴取することができると感じた。

また、外国人住民に関する課題について、共生社会の実現を目指す中で、排除しないまちづくりを強調した取組みや文章表現を盛り込めるとよい。

【事務局】

校区別の住民懇談会では、高校生が意見を出す場面があり、幅広い世代の交流が実現した。今後、若い層の意見をどう拾い上げるかが課題。「Voice NAGAOKAKYO」などの掲示板的な取り組みを活用することで、意見収集を進められる可能性はある。若年層を含めた幅広い世代の意見収集方法を検討していきたい。

小学生 4 年生への意見聴取については、学校側のニーズに基づく社会福祉協議会の福祉教

育の一環として、学校のプログラムの都合を考慮しながら実施した。

多様な世代の意見が必要である反面、偏りが出ることはないよう、地域に直接出向き、多様な世代の意見を収集していく必要がある。

【委員】

過去に実施した福祉教育で、歩道橋を見た幼稚園や保育園の子どもたちから自然に「車椅子の人はどうするの？」という疑問が出たことがあった。こうした疑問を持つ教育が重要であり、その取り組みを広げていく必要性を感じている。

国が子ども計画の策定を求める中で、地域によっては「子ども・若者計画」を採用しているが、若者の定義が40歳未満であり、40歳から65歳までの層が計画の中で欠けている状況である。生涯保障・生涯福祉の視点から見れば、地域福祉と整合性があり、40歳から65歳までの層をどう計画に反映させるかが課題として挙げられる。

【委員】

福祉施策を推進する上で、支援対象者の把握とともに担い手の育成が重要である。民生児童委員や自治会役員の担い手確保が全国的な課題であり、長岡京市でも自治会加入率の低下など深刻な状況があるのではないかと。ボランティア活動については現時点で活発であるようだが、今後の活動展開を考えると、担い手の掘り起こしが重要であると感じた。

【事務局】

民生委員のなり手不足は全国的な課題であるが、本市では特に自治会からの推薦という方法をとっている上で、自治会加入率の低下についても大きな課題となっている。

住民懇談会での意見を通じても、活動者の固定化や高齢化が進んでおり、次世代へ担い手へのバトンタッチが難しい状況が確認されている。

市民活動に参加したいと考える人々をいかに見つけるかが優先課題と考えており、専門団体との協議を進めながら、具体的な方策を計画に反映する。

【委員】

ひきこもり支援推進事業において、中学在校生や卒業生への具体的な支援の必要性が挙げられている。教育と福祉の連携においては、学力だけでなく不登校など人としての成長や適応を支える内容が含まれると思うが、教育と福祉の連携の内容が重複する部分がある可能性があり、その切り分け方を整理する必要があるのではないかと。

【事務局】

教育と福祉の連携に関して、就学前から義務教育、さらにその後の進学・就職するまでの間で支援が途切れる問題を認識しており、途切れなく支援をつなぐことを目指し、教育部と連携を進めている。その中には、ひきこもりや不登校の支援も含まれているため、別途特記すべきかどうかを含めて検討する。

【委員】

感想になるが、民生委員の改選に伴い、担い手を探すことに苦勞する中で、担い手の確保は地域との「ご縁」による部分が大きく、計画的に進めることが難しいことを実感している。自治会長に担い手の発掘を依頼しているものの、自治会における担い手探しの困難さや課題もある。地域の人脈やつながりを活かして担い手を見つけることが重要だと感じている。

【事務局】

自治会加入率が50%を下回る現状から、自治会に属していない市民との接点が少ないことは課題である。自治会にこだわらず、地域福祉の観点から幅広いつながりを構築する必要性を感じている。

また、担い手確保のためには、民生委員の「やりがい」を発信し、負担ばかりではなく活動の意義や達成感を広く伝えることにも力を入れる必要がある。

【委員】

福祉分野以外の各課の取り組みを地域福祉推進と連携させられれば、福祉と関係のある人のみではなく、市民全体に訴えられる計画になるのではないかと。

また、社会福祉協議会が進めるボランティア活動における高齢化の課題や、活動内容の多様化・アップデートの必要性を感じている中で、防災や子ども食堂など、テーマを絞った活動が、若い世代を含む市民の関心を集める傾向があり、そこから横のつながりを広げていく機会の提供ができたかと考えている。

計画案の内容については、とりこぼさない支援体制整備事業の一環として、様々な分野の大規模事業から小規模事業までが混在しており、事業の規模感などの整理が必要ではないかと感じた。

【事務局】

自治振興や市民活動における福祉的視点と関わりの整理が必要であることは認識している。市民活動の中に、困難を抱える市民への支援の視点を加えることが地域福祉であると一定の整理をしたところだが、どのように表現していくかは検討する必要がある。

地域福祉推進において、防災や子どもの居場所づくりなどのテーマを活用し、多世代が参加しやすい環境を作ることが重要である。

骨子案に記載した【とりこぼ】の表現がわかりづらい点と、包括的支援体制整備事業の内容が多岐にわたるため、事業内容について整理し、規模感や関係性を明確化することで、市民が計画内容を理解しやすくする工夫をする。

【委員】

長岡京市には中山修一記念館があり、中山修一氏が長岡京の史跡をボランティアで発掘した。

中山修一氏は夜間に教職を務めながら昼間はボランティアで史跡発掘に専念し、「ここに長岡京がある！」という夢を持ちながら活動していた姿勢が印象的であった。

ボランティア活動は「困っている人を助ける」という視点だけでなく、夢を語り合い、将来に向けたビジョンや夢を描き、それを共有する活動でもあってほしい。